

20世紀初頭における台湾 中国間経済関係の展開

——烏龍茶輸出貿易の変容を事例に——

谷ヶ城 秀 吉¹⁾

はじめに

植民地台湾は、その誕生から滅亡にいたるまで、日本製品の市場として、また日本本国労働者の低賃金を支える重要な食糧供給基地としてその機能を果たした。第1図に示したように、台湾の生産品は日本の台湾領有を契機としてその市場を中国大陸から日本へと変えつつ、金融・通貨を含む台湾経済は全般的に日本経済の圏内へと包摂された。石井寛治は、その起点を日清戦後経営の一局面と捉え、1895年に設置された台湾総督府に与えられた使命は、台湾の軍事的・政治的な制圧だけでなく、台湾経済を中国大陸から切り離して日本の経済圏内に編入することであったと指摘した²⁾。そして、大阪商船による定期航路の開設や台湾縦貫鉄道の敷設といった交通通信機関、あるいは台湾銀行の設立を骨子とする金融機関の整備がそのプロセスにおいて決定的な役割を果たしただけでなく、かかる「帝国」の編成過程が東アジア地域全体に影響を与えたことを見通したのである³⁾。ただし、石井の同稿は日清戦後における「日本資本主義の帝国主義転化」⁴⁾を議論することに主眼を置いたから、社会経済の具体的な変容は考察の範囲外にあった。そこで本稿では、石井の指摘を意識しつつ、新たに「帝国」が編成された結果として生じた台湾と中国大陸の経済的関係の変容が流通ネットワークに与えた影響を論じたい。

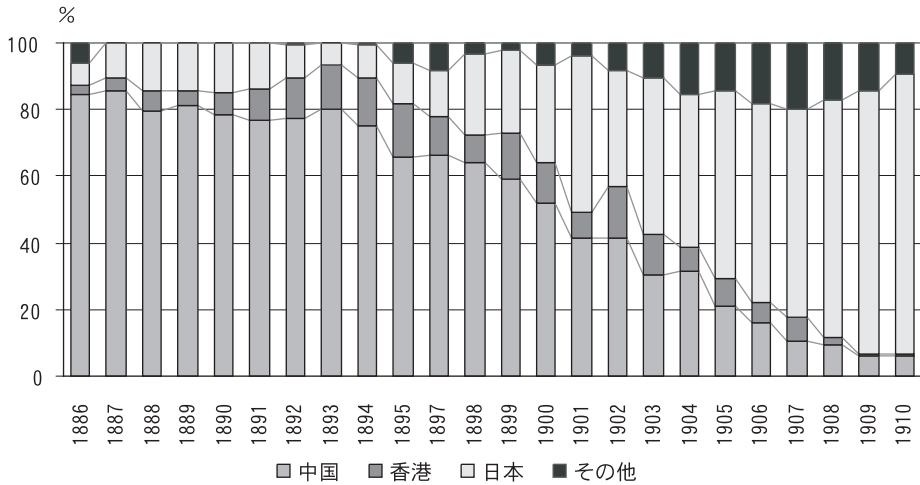
この課題を達成するために本稿は、その過程を烏龍茶貿易に焦点を絞って検討する。台湾 - 中国間経済関係を分析する際に烏龍茶が対象として選択される理由は、台湾の対中国輸出総額に占める割合の大きさにある。第2図は、対中国輸出額と対中国烏龍茶輸出額の関係を示したものである。1899年には869.2万円であった台湾の対中国輸出額は、徐々に減少しつつ1906年を境として急減していることが読み取れる。後述する対中国貿易の急減を指摘した諸研究は、

1) 本学経済学部助教。

2) 石井寛治「日清戦後経営」(朝尾直弘ほか編『岩波講座日本歴史』16, 岩波書店, 1976年) 56頁。

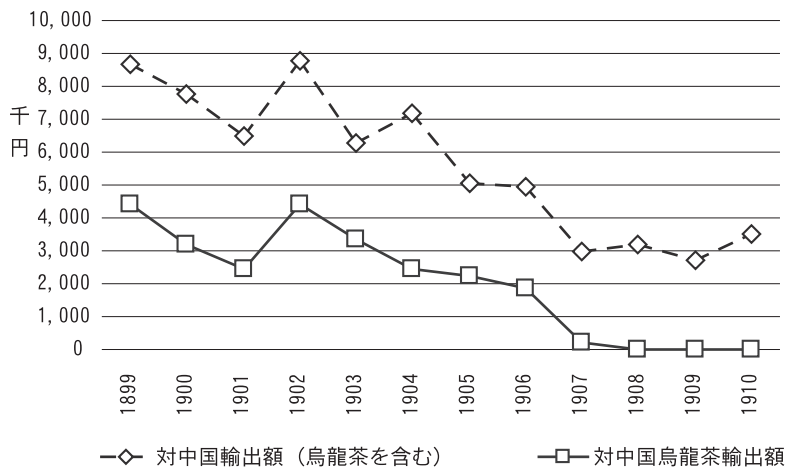
3) 同上, 60-61頁。

4) 同上, 88頁。



(出所) “Tamsui Trade Returns” 各年度, “Takow Trade Returns” 各年度, “Tainan trade Returns” 各年度 (黄富三・林滿紅・翁佳音主編『清末台湾海關歷年資料』, 中央研究院台湾史研究所籌備所, 1997年), 台湾總督府財務局『台湾貿易四十年表』(1936年)より作成。

第1図 台湾における輸出先別価格構成の動向



(出所) 台湾總督府財務局編『台湾の貿易』(1935年), 台湾總督府殖産局特産課『台湾茶業統計』(1929年)より作成。

第2図 台湾の対中国輸出額と烏龍茶輸出額の関係

このマクロデータの変化を根拠として台湾 - 中国間経済関係の「断絶」を論じているのだが⁵⁾, この対中国輸出額のうち, 烏龍茶は30%後半から50%強の割合を占めている。したがって, 先行研究が言う台湾 - 中国間経済関係の「断絶」は, 烏龍茶輸出額の動向を検討することで説明

5) たとえば, 堀和生『東アジア資本主義史論 形成・構造・展開』(ミネルヴァ書房, 2009年) 84頁。

しうる。ことが理解される。

この考察を行うために本稿が設定した論点は、以下の2つである。第1の論点として、20世紀初頭に台湾の対中国貿易が減少した要因、すなわち量の変化に関する問題を検討する。かつて矢内原忠雄は、台湾経済が中国大陸から切り離された要因を「台湾の貿易の内地転向はわが投資、金融、海運、総督府の樹立、及び内地人の来住等に負ふも、之に対して決定的影響を及ぼしたるは関税制度である」と断じた⁶⁾。1899年7月に施行された台湾輸出税及出港税規則(律令第19号)において設定された輸出税と出港税の税率が均等ではなく、その不均衡が中国大陸への輸出を不利としたため、台湾と中国大陸の経済的關係が断絶したと強調したのである。この議論は、林満紅などに継承され、現在では通説化されているといつてよい⁷⁾。確かに矢内原や林が指摘するように、輸出税の税率は出港税のそれに比しておおむね高く、また事実として日本の領有以降、台湾から中国への輸出額は減少することになった。しかし、他方で彼らが言及するように、流通量の変化は関税制度だけではなく、交通通信機関や金融機関といったインフラや取引制度、消費市場の動向といった要素にも規定される。そこで本稿は、台湾輸出税及出港税規則、輸送コスト、取引制度を観察し、烏龍茶貿易を紐帯とする台湾と中国の経済關係が「断絶」した決定要因を探ることとする⁸⁾。

第2の論点として、取引担い手の変容、すなわち流通機構の質の変化に関する問題を分析する。この問題に言及した河原林直人とやまだあつしは、いずれも日本の台湾領有以降、産地から輸出港に至る流過程を担っていた華商が後退し、台湾人商人が取って代わったことを指摘している。その要因について河原林は、日本の台湾領有によって中国との間に国境が設定された結果、人の移動が困難になったためであると説明している⁹⁾。本稿は、これが要因の一つであったことを排除するものではない。しかし、本稿で詳述するように、華商が流過程から撤退したのは国境が設定されてから数年後であるから、この点だけを取り上げて華商撤退の直接的な要因とするのは難しい。他方、やまだは日本の台湾領有にともなう国境の設定を間接的要因としつつ、これによって「海峡兩岸の自由な往来が妨げられたため、労賃や物価は高騰する傾

6) 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』(岩波書店, 1929年) 159頁。

7) 林満紅「開港後の台湾と中国の経済關係」(杉山伸也=リンダ・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』創文社, 1999年) 129-130頁。

8) 小林英夫は、台湾と中国の経済的關係を「断絶」し、日本経済圏への編入を推し進めたものは「土地調査事業」および「幣制統一事業」であり、この両事業の推進を側面から援助したのが港湾築港、台湾縦貫鉄道建設であり、関税運輸政策だった。これらが有機的結合をもっておし進められることにより、台湾の在来経済およびその経済的担い手だった地主もしくは自営農民を主体とした村単位の村落自衛組織は、その再編を余儀なくされていったのである」と論じている(小林英夫「初期台湾占領政策について(三)」『駒澤大学経済学論集』10(1), 1978年6月, 60頁)。本稿の立場は、かかる有機的結合説を前提としつつ、流過程が変容する因果關係に焦点を絞って議論することにした。

9) 河原林直人『近代アジアと台湾 台湾茶業の歴史的展開』(世界思想社, 2003年) 57頁。

向にあった。このため [台湾人が経営する 引用者] 山方茶館は [華商が経営する 引用者] 大稻埕茶館に比べて比較優位に立ち、新たな参入者も増えて行った¹⁰⁾と解釈している。本稿は、経済的要因に即したやまだの議論におおむね同意するものであるが、加えて消費市場の動向や金融機関の活動からやまだ説を補完したい。

以上、本稿はこの2つの論点を総督府の経済政策や取引担い手のあり方、インフラ整備、消費市場の動向と関連づけながら烏龍茶の輸出過程が変容した要因を探っていくこととする。その際、総督府の公文書である『台湾総督府公文類纂』(国史館台湾文献館所蔵)を中心的な資料として用いつつ、台湾銀行総務部調査課『台湾烏龍茶ノ概況並同茶金融上ノ沿革』(以下、『沿革』)に掲載された記述やデータを利用する。同報告書は、この時期の烏龍茶輸出に言及する際には必ず用いられてきた資料であるが、いずれの論者もこの資料に掲載されている記述や統計資料を十分に活用してきたとは言い難い。そこで本稿では、同報告書を再吟味することで冒頭に掲げた課題に接近したい¹¹⁾。

1 19世紀末における台湾と中国の経済関係

(1) 19世紀末における貿易構造

19世紀から20世紀初頭にかけての台湾と中国大陸の経済的關係に関する歴史的な考察は、すでに多くの論者によって検討されている。とりわけ1857年の天津条約によって淡水と台湾府が開港され、台湾が本格的に世界経済に組み込まれた1860年代から日清戦争前までの貿易構造の変容については詳細に論じられてきた¹²⁾。これらの成果では、台湾の輸出構造は欧米消費市場が必要とする茶、砂糖、樟腦に偏倚して形成されたこと、それゆえ従来台湾 - 中国大陸間のローカルな交易を担っていた台南三郊などの商人ギルドは後退せざるをえず、これに代わって世界経済に対応した欧米商人(以下、洋行)が台頭したと指摘している¹³⁾。他方、この輸出構造

10) やまだあつし「台湾茶業における台湾人資本の発展 1910年代を中心に」(『社会経済史学』61(6), 1996年3月) 60頁。

11) 筆者は、当該期間における烏龍茶貿易の変容過程に関するいくつかのファクト・ファインディングスをすでに別稿(谷ヶ城秀吉「1900年代における台湾烏龍茶貿易経路の転換 台湾総督府の茶業政策と洋行の活動を中心に」『日本植民地研究』16, 2004年6月)で指し示している。本稿は、そこで得られたデータの一部を用いつつ、改めて設定した課題や問題意識に則して再構成したものである。

12) 代表的な成果として、林満紅『茶・糖・樟腦業与台湾之社会経済変遷(1860~1895)』(聯経出版事業, 1997年)をはじめとする林満紅の一連の成果がある。

13) 以下、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会, 1975年)、クリスチャン・ダニエルス「清末台湾南部製糖業と商人資本 1870 1895年」(『東洋学報』64(3・4), 1983年3月)。これらの議論に対して、台湾 - 中国大陸の経済的關係の希薄化やかかる商人ギルドの衰退契機を日本による植民地化に求めるべきであるとする説も存在する(林満紅, 前掲「開港後の台湾と中国の経済關係」)。清朝期の洋行の活動については、Jardine Matheson Archiveを用いた黄富三「台湾開港前後怡和

は旧来の農村手工業的生産構造や伝統的な技術、生産者に対する資金前貸制度が温存されて形成されたため、台湾島内の取引機構は「対岸貿易の相対的減退と台湾島内における商品経済のいっそうの発展による、外国貿易資本の支配を受けながらも土着としての性格を強めていった」¹⁴⁾と理解されている。この点を手際よくまとめた劉進慶の言葉を借りれば、日本が領有する以前の段階において台湾経済はすでに「半植民地的構造に編成替えられ、一方における欧米資本支配の循環過程と他方における土着資本支配の循環過程という二重構造を形成して展開した」¹⁵⁾と捉えられる。つまり、1895年の下関条約で日本が獲得した台湾は、世界経済の構造に組み込まれ、欧米資本の利害が錯綜する場としての側面と、ローカルな商人が活動する中華帝国に組み込まれた場という2つの側面を持っていたのである。日本は1895年以降、こうした「二重構造」を持つ台湾経済を自らの経済圏に包摂していくのだが、本稿は後者を分析するだけの十分な資料を持ち合わせていない¹⁶⁾。そこでさしあたり前者に焦点を絞って検討する。

本稿の議論を形成する20世紀初頭における烏龍茶貿易の前提条件を理解するために、まずは19世紀末における台湾の貿易構造を先行研究の成果に依拠しながら概観しておこう（第1表）。すでに多くの研究で指摘されているように、開港以後の台湾の貿易構造は台湾側の大幅な出超であった。とりわけ1880年代以降の貿易収支（A-B）は大幅な黒字であり、1880-84年は年平均114.0万海関両の出超を記録し、1885-89年には若干縮小するものの、1890-94年には145.3万海関両へと再び拡大する¹⁷⁾。

同表に示したように、海関統計から見た台湾の商品別貿易構造はきわめてシンプルである。北部の淡水から搬出される商品の約90%ほどが烏龍茶であり、他方、南部の打狗・台南から搬出される商品の80%以上が砂糖であった。これらは、1860年の開港および洋行の進出を契機として生産量と輸移出量を増大させたが、両者の発展過程には差異が認められる。砂糖の場合、1865年には1,943万ポンドであった輸移出量は1880年には1億4,153万ポンドに達するものの、

洋行対台貿易体制的演变」（黄富三・翁佳音主編『台湾商業伝統論文集』中央研究院台湾史研究所籌備所，1999年）など、比較的豊富な研究成果が残されている一方、植民地期における洋行の活動を検討した研究は、黄紹恆「不平等条約下の台湾領有 樟腦をめぐる国際関係」（『社会経済史学』67(4)，2001年11月）がある程度で、十分な蓄積がなされているとは言い難い。

14) 涂，前掲書，378頁。

15) 劉進慶「清末台湾における対外貿易の発展と資本蓄積の特質（1858-1895年）」（『東京経大会誌』138，1984年11月）53頁。

16) 世界経済の組み込まれた砂糖、烏龍茶、樟腦といった産品は、海関を通過するため『海関統計』に数値データが残されるが、他方で海関を通過しない産品のデータは捕捉できない。堀和生によれば、1896年以降に作成される台湾総督府の貿易統計において巨額の米輸出および綿布輸入が登場するのは不自然であり、おそらくこれらは海関を通過しないジャンク船によって取引されていたものであると指摘している（堀，前掲書，73-77頁）。

17) 劉進慶は、この時期を1920-30年代や1960-70年代と並ぶ台湾経済の急速な発展期と位置づけている（劉，前掲稿，56-57頁）。

第1表 19世紀末から20世紀初頭における台湾の貿易動向 (年平均)

(単位:千海関両,千円)

		輸移出 (A)			輸移入 (B)			A - B	金銀		
		うち茶 (C)			うちアヘン				(輸移入)	(輸移出)	(差引)
淡水	1880 84	2,426	2,271	(93.6)	1,466	689	(47.0)	960	783	196	587
	1885 89	3,168	3,024	(95.5)	2,194	774	(35.3)	974	1,288	252	1,036
	1890 94	3,969	3,372	(85.0)	2,727	947	(34.7)	1,242	1,512	283	1,229
打狗・台南		うち砂糖 (D)			うちアヘン						
	1880 84	1,909	1,707	(89.4)	1,730	1,208	(69.8)	180	568	557	11
	1885 89	1,266	1,097	(86.7)	1,456	1,008	(69.2)	190	261	410	149
1890 94	1,865	1,539	(82.5)	1,654	1,073	(64.9)	211	407	506	99	
合計		C + D			うちアヘン						
	1880 84	4,335	3,978	(91.8)	3,195	1,896	(59.3)	1,140	1,351	753	599
	1885 89	4,433	4,121	(93.0)	3,650	1,782	(48.8)	784	1,549	661	887
	1890 94	5,834	4,911	(84.2)	4,381	2,020	(46.1)	1,453	1,919	789	1,130
	1896 00	14,579	6,125	(42.0)	18,090	2,190	(12.1)	3,512	3,598	2,750	848
	1901 05	20,888	6,261	(30.0)	22,065	1,938	(8.8)	1,178	934	2,795	1,861
1906 10	39,411	7,198	(18.3)	36,573	2,791	(7.6)	2,838	4,431	2,989	1,442	

(出所) “Tamsui Trade Returns” 各年度, “Takow Trade Returns” 各年度, “Tainan trade Returns” 各年度 (黄富三・林満紅・翁佳音主編『清末台湾海関歴年資料』, 中央研究院台湾史研究所籌備所, 1997年), 台湾總督府財務局『台湾の貿易』(1935年)より作成。

(備考) 1. 単位は1894年までは海関両, 1896年以降は円。

2. 茶は烏龍茶と包種茶の合計値を示す。

3. 括弧内の数値は, それぞれ輸移出額・輸移入額に占める割合 (%) を示す。

以後は9,000万ポンド程度にすぎず¹⁸⁾, 1880 84年には170.7万海関両であった輸移出額もその後は停滞傾向にある¹⁹⁾。これは, 糖度や精糖率の低い台湾糖が欧米で需要される精製用原料糖として不適格であったためであり²⁰⁾, それゆえ1880年代以降の台湾糖の需要先は, 含蜜糖を消費する日本と中国沿岸諸港に事実上限定されることとなった (第2表)。換言すれば, 台湾糖は世界経済に対応する商品としての期待から生産量を拡大させたものの, その特性によって流通範囲は東アジアの域内にとどまったのである。これに対して烏龍茶の場合, 中国茶の品質低下と対照的に台湾烏龍茶の品質は, 主たる消費地である北米市場において高く評価されており, この時期の世界的な茶需要の拡大とも相まって²¹⁾, 1880 84年には227.1万海関両であった輸移

18) 劉, 前掲稿, 56頁。

19) 林満紅, 前掲『茶・糖・樟脳業と台湾之社会経済変遷 (1860~1895)』3 5頁。

20) 以下, クリスチャン・ダニエルス「中国砂糖の国際的位置 清末における在来砂糖市場について」(『社会経済史学』50(4), 1980年1月) 38 42頁。オーストラリア最大の製糖会社であるコロニアル精糖会社は, 主としてモーリシャス島から原料糖を輸入していたが, 在庫が逼迫した場合には台湾やジャワからも輸入していた。しかし, 台湾府糖の品質がきわめて劣悪であったため, 次第に台湾糖は用いられなくなったという。

21) 河原林, 前掲書, 30頁。19世紀中葉における中国茶輸出の縮小過程については, 本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊 不平等条約体制と「英語を話す中国人」』(名古屋大学出版会, 2004年)第13章を参照されたい。

第2表 打狗港における赤砂糖輸移の動向（年平均）

（単位：ピクル）

	中国沿岸諸港		日本		その他海外		合計
1880 84	226,680	(28.9)	296,512	(37.8)	261,032	(33.3)	784,224
1885 89	218,506	(31.3)	260,902	(37.4)	218,506	(31.3)	697,915
1890 94	307,249	(52.4)	274,381	(46.8)	5,019	(0.9)	586,650

（出所） 前掲，“Takow Trade Returns”各年度，“Tainan trade Returns”各年度より作成。

（備考） 各項目右側括弧内の数値は、合計に占める割合（%）を示す。

出額は、1890 94年には337.2万海関両へと急増することになる。

この拡大は、単に貿易面だけではなく、台湾島内の地域経済にも大きな影響を与えた。烏龍茶、砂糖ともに洋行が欧米の船舶を用いて搬出していたが、彼らはこの代価を支払うためにアヘンを持ち込みつつ、不足分を銀で補っていたという²²⁾。第1表に揚げたようにアヘンは、台湾における輸移入総額の過半近くを占めており、洋行が対台湾貿易の赤字を解消するうえで重要な役割を果たした。ただし注意すべきであるのは、打狗・台南の場合、砂糖輸移の停滞がそのまま輸移入総額の停滞を引き起こしたから、対打狗・台南貿易で生じた赤字の多くはアヘンで解消しえたが、淡水では烏龍茶輸出の拡大が著しかったためにアヘンだけでは決済しえず、洋行は大量の銀を搬入せざるを得なかった点である。それゆえ、打狗・台南からは銀の流出が見られるのに対し、淡水では大量の銀がストックされることとなったのである²³⁾。

（2）烏龍茶貿易の取引構造

前掲第1図に掲げたように、台湾の生産物の相当量が中国に移出されたことが観察されるが、その多くは廈門へ搬出される烏龍茶であった。ただし、廈門に送られた烏龍茶は同地で消費されたのではなく、ここで遠洋航海用の大型汽船に積み替えられ、最終消費地である北米市場へ

22) 劉，前掲稿，57-58頁。19世紀末の廈門におけるアヘン取引については、村上衛「閩南商人の転換 19世紀末、廈門におけるアヘン課税問題」（龍谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク 長期の19世紀』世界思想社，2009年）。

23) 19世紀中葉以降における台湾とアヘンの関係について、劉進慶は「輸入総額に占めるアヘンの輸入額の割合をみると、1880年代一貫して60%台を記録している。この規模はじつに驚くべきものである。とくにアヘン商品の特性がたんなる嗜好品にとどまらず、人体に有害な毒品であることを思えば、道徳的にもきわめて問題である。そして経済的にいえば、これが欧米資本の台湾貿易における赤字解消の最も有効な手段であったことはまちがいない。だがそれにも増して重要なことは、台湾の急速な輸出指向的経済発展の成果が、アヘンの大量輸入によって一挙に『水泡』に帰した点である。かくてこの時期、主要三商品〔烏龍茶、砂糖、樟脳 引者〕の輸出とアヘン輸入を取引関係とする外商支配の対外貿易循環は、本質的には欧米資本の台湾に対する悪質な半植民地的収奪過程以外のなにもでなかつたのである」（劉，前掲稿，58-59頁）と述べている。この指摘はおおむね首肯しうが、欧米の消費市場に合致した烏龍茶・樟脳を搬出する北部とアジア域内のみ流通する砂糖を搬出する南部とは異なる事態が発生していたことに留意すべきであろう。

輸出された²⁴⁾。当時の台湾には大型汽船が停泊しうる港湾がないため、いったん廈門に輸送されたのである。以下、次章の議論の前提となる烏龍茶の生産から輸出に至るまでの流通経路や取引形態を確認しておこう。

毎年4月上旬から11月下旬の間に摘採された生葉は、茶園耕作者が雇用する茶工によってただちに粗製された²⁵⁾。比較的規模の大きい生産者は、台北・大稻埕に自ら粗茶を搬出して後述する洋行や茶館に直接売り込んだが、ほとんどの生産者は産地仲買人である茶販（搬）人に粗茶を売り渡したという²⁶⁾。この茶販人には2種類あり、1つは産地に在住する山方茶販人、もう1つは収穫期に中国大陸の泉州や漳州から粗茶の買い付けに訪れる市場茶販人である²⁷⁾。後者は、直接生産者から、あるいは前者が生産者から買入れた粗茶を銀貨で購入する²⁸⁾。生産者と茶販人の取引は、おおむね現金で決済され、生産者に対する茶販人の資金前貸しは「製造人八常ニ其価格ヲ拘束セラルハヲ以テ前貸ヲ為スモノ甚タ稀ナリ」²⁹⁾と報告されている。また、別の報告書においても茶販人が「生産者ニ対シ資金ヲ融通スルコトナキニアラス……然レトモ茶搬人ハ多クハ薄資者ニシテ茶館若クハ茶棧ヨリ百円乃至数百円ノ資金ヲ借入レ之ヲ以テ買収ニ従事スルモノナルヲ以テ生産者ヘ融通スヘキ金額ハ極メテ僅少ノモノタルヘシ」³⁰⁾と指摘していることから、生産者に対する茶販人の前貸しは一般的ではなかったと考えられる。つまり、生産者は流通機構に対して固定的かつ従属的な立場にはなかったものと想定される。別言すれば、これは生産者が茶販人に対して一定の価格交渉力を有していたことを意味するものと捉えられよう³¹⁾。

茶販人が買い付けた粗茶は、「袋茶ノ売買ヲ目的トスル一種ノ取引所」である茶棧を経て、あるいは直接茶販人によって茶館へと持ち込まれ、再製加工が施される。通常、茶の収穫が開

24) やや時期が後となるが、1909年における台湾烏龍茶の輸出先は以下の通りである。アメリカ合衆国 1,191万斤（輸出量の95.5%）、イギリス49万斤（同3.9%）、オーストラリア4万斤（同0.3%）、ドイツ2万斤（同0.2%）。アメリカ合衆国では、ニューヨーク（863万斤）、ボストン（209万斤）、シカゴ（44万斤）、フィラデルフィア（12万斤）といった北東部で消費された（台湾銀行総務部調査課、前掲書、8-9頁）。

25) 以下、特に断りがない限り台湾銀行総務部調査課、前掲書、20-42頁。

26) 川北幸寿「台湾茶業視察復命書」（台湾銀行総務部計算課『第一次台湾金融事項参考書付録』1902年）32-33頁。

27) 市場茶販人は、生産者から直接粗茶を購入する場合もあるが、称脚・仲工といった買付人を使用して買入れる場合もある。

28) 茶販人は、買入資金が不足した場合には「大稻埕茶館ヨリ多少ノ融通ヲ仰クコト」もあったという（台湾銀行総務部調査課、前掲書、24頁）。

29) 同上。

30) 川北、前掲稿、44頁。

31) この背景として、台湾北部ではすでに小租戸を主体とする大規模な商業的農業の経営が実現していたことが挙げられる（小林英夫「初期台湾占領政策について（一）」『駒澤大学経済学論集』8(2), 1976年9月, 25-26頁）。

始される4月になると、福建省や広東省出身の茶館経営者が大稲埕に店舗を開設して茶販人・茶棧から現金で粗茶を買い入れ、自身で輸送コストを負担して廈門に搬出しつつ、茶期の終了とともに中国大陸へ帰って行ったという³²⁾。つまり、台湾から廈門に烏龍茶を搬出する担い手は華商が経営する茶館であったのだが、彼らの経営について台湾銀行の調査報告は以下のように述べている。

多額ノ資力ヲ有スルモノハ甚タ稀ニシテ十中ノ九以上ハ多数ノ合股組織ニ成リ単独ノモノハ甚タ少ク其資本ノ如キモ平均二千円ヲ出テス如此ナルヲ以テ往事ト雖モ洋行及為替商等ニ対シテハ信用甚タ薄弱ニシテ直接融通ヲ受ケタルモノハ甚タ稀ナリ³³⁾

ここで注目しておきたいのは、欧米市場への輸出業務を担う洋行に対する茶館の信用は著しく不足していたこと、それゆえ、茶館は粗茶の買入資金や再製加工工場の運営資金を容易に調達しえなかった点である。そこで、廈門に本店を置く媽振館や滙兌館といった在来金融機関が茶館の信用を補完することとなる。各媽振館の台北支店は、為替商である滙兌館に対して廈門本店宛一覽払い手形を振り出して資金を得、商品価格の80%程度を茶館に前貸しする。そして、茶館から商品販売の委託を受けるとともに、廈門の洋行に対して商品の売り込みを行う。売買契約成立後、媽振館は諸経費、為替料、前貸金およびその利息、倉敷料、仲次口銭を差し引いた残金を茶館に交付する。つまり媽振館は、流通・金融両面において茶館と洋行を仲立ちする機能を果たしていたのだが、彼らの資金のほとんどは洋行が保有する廈門の倉庫に蔵入れされた商品を担保として洋行から調達されたものであった³⁴⁾。洋行は、年6%程度の利子で香港上海銀行などの外国銀行から調達した資金を年12%程度の高利で媽振館に貸し付けており、「営利的ニ此種ノ貸金ヲ歓迎シテ常ニ巨額ノ残高」³⁵⁾を保有したという。他方、洋行に提供された担保は「茶館ヨリ付託セラレタル貨物ニシテ其仕切り価格ニ就キ直接痛痒ヲ感」じなかったため、媽振館は「其不当ナルコトヲ知ルト雖モ敢テ抗争ヲ試ムルコト」なく、茶館には資金を年約16-18%で貸し付けて負担を転嫁した。加えて茶館と洋行の間に介在する買弁が「一定ノ仲次口銭ノ外種々ナル名称ノ下ニ多クノ費用ヲ〔茶館に引用者〕請求」しただけでなく、銀水、目引、鉛価などといった「諸費以外ニ多クノ費用ヲ貪」ったため、烏龍茶が輸出されるまでの

32) 川北，前掲稿，48頁。

33) 台湾銀行総務部計算課，前掲書，27頁。

34) 同上，56-57頁によれば，媽振館の運転資金の構成は洋行からの借入70%，錢莊からの借入10%，自己資本20%と報告されている。この資金融通は，商品を担保としたが，媽振館の取引はコミッションビジネスであったから，廈門において洋行に売却されるまでの貨物の所有権は茶館にあったはずである。つまり媽振館は，自己に所有権がない商品を担保としており，こうした二重抵当の設定や不明確な所有権は，取引のさまざまなトラブルを引き起こしたと思われる。

35) 以下，同上，54頁。

流通過程において「茶館ノ負担ヲ多カラシムルコト」となったのである³⁶⁾。

洋行の活動については次章以降で検討することとし、さしあたってここまでの観察をまとめておこう。すでに明らかにされているように、天津条約の締結と淡水・打狗の開港によって烏龍茶、砂糖、樟腦といった台湾の農産物は、ただちに世界経済に組み込まれることとなった。とりわけ烏龍茶と砂糖は、海関統計上、台湾における輸出総額の80%以上を占めることとなった。ただし、欧米市場の需要に合致しない砂糖が東アジア域内でのみ流通するローカルグッズであったのに対し、主として北米を消費市場とする烏龍茶は、世界的な茶需要の高まりに牽引されて輸出を拡大していった。また、産地から輸出港である廈門までの流通過程は、華商によって掌握されていたものの、その取引資金は媽振館や洋行を通じて外国銀行から供給されたものであった。産地で粗茶を買い付ける茶販人および粗茶を再製加工して廈門へ搬出するという重要な役割を担っていた茶館は、媽振館・滙兌館や買弁といったメディエーターとの関係によって固定的な取引とコスト負担を余儀なくされたが、他方、強い価格交渉力を持つ生産者に対してその負荷を転嫁しえなかったから³⁷⁾、輸出がひとたび不振に陥れば、その収益性は強く圧迫されたものと思われる。

以上に示した取引制度は、日本の台湾領有以降も継続するのだが、次にこれに対する総督府の認識や具体的な政策について検討していこう。

2 台湾総督府の茶業政策

(1) 台湾総督府における対中国経済政策の形成

烏龍茶に代表される世界市場にマッチした台湾の輸出品は、廈門や香港を経由して搬出されていたこと、台湾経済は輸出品の取引を担う洋行や華商を介して中国大陆と強固に結びついてきたことを前章で示したが、かかる結びつきは日本製品の販路をも規定した。たとえば淡水の『海関報告』には、1881年から日本製綿製品の項目が登場しており³⁸⁾、1889年の『淡水海関報告』は安価で均質かつ丈夫な日本製綿製品がイギリス製品の売上を停滞させ、中国製土布と対抗関係にあることを報告している³⁹⁾。また、1894年の報告は、日本製綿製品の急激な輸入拡大を第3表に掲げたような具体的な数値を挙げて指摘している。このように、日本の台湾領有ま

36) 同上, 39頁。

37) 「大生産者又八仲買人カ製茶ヲ大稲埕ニ搬出スルニ当テハ其売込先ハ概子一定セリト雖モ悉ク然リトハ云フヲ得ス或ハ甲商乙商ノ間ヲ持回りテ高価ヲ附スル者ニ売渡スモノアリ代金ノ受渡ハ小口ノモノニアリテハ通常現金ヲ以テ即時払ヲ為スト雖モ大口ノ場合ニアリテハ先ツ内金ト何日後支払フヘシトノ覚証ヲ渡シ置キ期日ニ至リテ全部ヲ支払フモノ、如シ然レトモ其残額支払ハ極メテ短期ニシテ何レモ一ヶ月以内ニアリト云フ」(川北, 前掲稿, 32-33頁)。

38) “Annual returns, Tamsui, Formosa”, 1881, p. 280.

39) “Tamsui trade report for the year 1889.” pp. 307-308.

第3表 淡水港における布製品の国別輸移入額

(単位：海關兩)

	欧米 (綿布)	インド (綿布)	日本 (綿布)	中国 (綿布)	中国 (苧麻布)	(小計)	合計
1892	194,419 (68.6)	10,280 (3.6)	16,048 (5.7)	17,490 (6.2)	45,142 (15.9)	62,632 (22.1)	283,379
1893	196,773 (60.6)	14,288 (4.4)	26,563 (8.2)	24,334 (7.5)	62,634 (19.3)	86,968 (26.8)	324,592
1894	331,825 (64.9)	23,898 (4.7)	50,313 (9.8)	30,328 (5.9)	74,818 (14.6)	105,146 (20.6)	511,182

(出所) “Tamsui trade report for the year 1894.” p. 358.

(備考) 各項目下段の数値は、合計に対する割合 (%)。

でに相当量の日本製綿製品が台湾に流入していたことが確認されるが、これらは日本から直接台湾に持ち込まれていたのではない。これらは、「我内地より台湾に輸入する貨物さへ、一度香港に輸入せられて、其後台湾に再輸出せらるゝ有様」であり、「而して綿布は俗に支那綿布と称し、寧波辺より輸入せらる……其内には内地製の綿布も支那風なりて混じ居る」状態であった⁴⁰⁾。他方、「台湾より輸出せらるゝ貨物は、皆な其集散地を対岸に有し、茶は廈門に集り、樟腦砂糖は香港に集り、此等の地より再び米国欧州に向け輸出せらるゝ者」であったから、「徒らに外人をして取引売買の間に利を占めしむるに過ぎざれば、之を何とかして我邦人の手に収め、神戸横浜を以て集散地と為さざる可からず」とする主張が登場したのである。

このように、台湾と中国大陆の経済関係を「断絶」し、日本経済への包摂を主張した論者の一人として三井物産の益田孝がいる。益田は、「余の台湾に於ける僅に二週余の短時日を台北に送りしに過ぎず……爰に台湾を談ずるは甚だ指弾を蒙ふるの虞あり」としつつ、「台湾の重要産物たる茶に付一言を費やさんとす」として以下のように述べている⁴¹⁾。

台湾茶を米国に輸出する有様を聞くに輸出の用意は悉く台湾に於て之を為し、再製の如き箱詰の如き皆台湾にて完成し而して後廈門に送れり。蓋し廈門に送るは台湾には米国行汽船の寄泊すべき適當の港湾なきを以て止むを得ず廈門に寄航し、廈門に於て製茶を積載せざるを得ざるなり。故に若し運輸の便充実するに至らば廈門に出すの代わりに神戸若しくは横浜に送り、是に於て太平洋航海の汽船に積込むと大に我国を利するに居らん

ここでの益田の主張は、台湾烏龍茶の輸出経路が廈門を経由せざるをえないのは、台湾には遠洋航路に用いられる汽船が寄港できないためであり、したがって海上交通網さえ整備されれば、神戸・横浜を経由した輸出が可能である、とするものである。つまり、この議論は台湾経済を中国経済から切り離して日本経済へ包摂しつつ、その取引から得られる利潤の獲得を強く

40) 以下、「台湾の商業と新関税」(『台湾協会会報』5, 1899年2月) 56-57頁。

41) 以下、益田孝「台湾の視察」(同上) 19-25頁。

意図したものであった。

ただし、益田の主張は必ずしも台湾関係者の意見を代表するものではない。その一例として、1896年11月から1898年9月まで総督府外事課長を勤めた杉村濬の議論を掲げておこう⁴²⁾。杉村は、1898年5月から2カ月間、華南沿海部の視察旅行を行い、台湾の生産品が廈門や香港を経由して輸出されている実情を踏まえ、たうえで次のように述べている。

然るに中には斯う云う議論もある。成るべく支那の方の関係を絶たせて、日本の方に頭を向けさせ支那に向うの念を断たせるの必要あるか知らぬけれども、併し乍ら又一方から云ふと、今日まで継続して来た貿易の事、船舶往來の事等は出来得る限り盛んにせねば、彼の島の発展を見ることは出来ぬと云うこともある⁴³⁾

ここで示したように、杉村は、台湾と中国大陸が持つ強固な経済関係を「断絶」し、日本経済に包摂することは理想的であるが、これまで形成された取引構造や輸送設備を考慮すればこれを実行するのは困難であり、むしろ現状の台湾 - 中国間の経済関係を強化した方が台湾の経済発展に有益である、と主張している。その背景には、商業部門において日本人商人は華商と「一般に競争して勝利を得やうと云ふことは出来悪い」という杉村の認識があり、したがって日本人は「資本とか智識とか技術とか云ふもの」から台湾経済に関わるべきであると指摘する。

以上、益田と杉村の主張で例示したように、同時代の観察者の議論は台湾経済を中国大陸から「断絶」させる立場と現状の台湾 - 中国の経済関係を維持することで台湾経済の発展を図る立場があり、必ずしもコンセンサスが得られていたわけではない。では、現実の経済政策を立案する担当者は、いかなる立場を採用したのであろうか。以下、総督府の茶業政策を担当する藤江勝太郎⁴⁴⁾の意見書から茶業政策の形成過程を確認しておこう。

42) 京城公使館書記官兼領事であった杉村は、閔妃殺害事件に首謀者の一人として関係したため、1896年4月に免官され、同年12月に台湾総督府に移籍した。翌年5月には外事課長として廈門・福州・香港に御用出張を行っている。詳細は、檜山幸夫「台湾総督府の刷新と統治政策の転換 明治31年の台湾統治」(中京大学社会科学研究所台湾総督府文書目録編纂委員会編『台湾総督府文書目録』3、ゆまに書房、1996年)。

43) 杉村濬「台湾と支那沿岸の関係」(『台湾協会会報』2、1898年11月) 19-20頁。

44) 藤江勝太郎(1865-1943)は、遠江国周智郡森町字城下の代々庄屋を勤める家に生まれた。父新蔵は静岡県屈指の茶業者であり、1872-73年頃から横浜で製茶貿易業を営んだが、数年で事業に失敗し、静岡へ引き揚げた。この時藤江は、製茶技術を習得するため横浜にとどまり、1884-85年頃には緑茶・紅茶の製法に精通したようである。同時に藤江は、台湾烏龍茶に注目し、1886年には台湾に自費渡航して烏龍茶の製造法を取得、1888年には静岡市に紅茶及烏龍茶伝習所を、1889年には森町に日本烏龍紅茶会社をそれぞれ設立した。1895年11月から民政局殖産課技手として総督府に勤務し、1906年には技師(高等官)に昇進した。この間、藤江は桃園庁安平鎮に設置された製茶試験場を監督する主任

(2) 台湾総督府の茶業政策の形成

1899年秋頃、大稻埕の茶商呉文秀ら12名は、1896年に総督府が設定した製茶税（100斤あたり2.4円）や1897年にアメリカで設定された製茶輸入税（同10ドル＝26.7円）が茶業関係者の収益を圧迫しているとし、総督府に対して製茶税の廃止を請願した。これを受けて総督府民政部殖産課技手であった藤江が、茶業に関する実態を調査し、総督府に報告書（「茶業取調書」、以下、取調書と略）として提出している⁴⁵⁾。以下、取調書に記載された数値や彼の主張を確認することで総督府茶業政策の形成過程を検討しよう。

まず藤江は、主たる消費市場であるアメリカにおいて台湾烏龍茶は「常ニ良好ニシテ品質上之レヲ何レノ製茶ニ比スルモ優等」であり、したがって他地域産の茶に比して相対的に高価格で取引されていることを示している⁴⁶⁾。一方、製茶輸入税は100ポンドあたり10ドルという従量課税であったから、高価格で取引される「本島茶八他国茶ニ比シ最低廉ナル税額ヲ負担」するのみであり、「需用地ニ於ケル競争上既得勝利ト言ハサルヲ得ス」と理解する。また、総督府が課している製茶税は、確かに茶業関係者の収益を圧迫しているから、「製茶税……ヲ廃シ現前焦眉ノ急務タル茶業根幹ヲ培養」すべきであると主張する。ただし、この報告書で最も注目すべき点は、製茶税の廃止による茶業関係者の負担軽減策ではなく、取引構造そのものの改善を目論んだ点にある。

藤江によれば、北米市場において急伸するインド茶やセイロン茶、あるいはコーヒーと烏龍茶が競争する場合、これらに対抗しうる低価格を実現する必要があるとする。そしてこれは、「完全ナル製茶機械の応用」で対応すべきだが⁴⁷⁾、それ以上に「印度及錫蘭茶ノ手続ニ比スレ

を務めていたことから、総督府における烏龍茶政策の第一人者であったと判断される。退官後の1910年3月には日本台湾茶株式会社取締役兼技師長、帰国後は郷里の森町で町長などを歴任した。（藤江勝太郎「履歴書」1930年1月、『藤江田鶴家文書』白畑克弘氏所蔵、山田万作『岳陽名士伝』1891年、558-564頁、『技師藤江勝太郎ノ茶業ニ関スル略歴』1910年、森町史編さん委員会編『森町史』資料編4、森町、1995年、瀧恭三編『静岡県茶業史』静岡県茶業組合連合会議所、1926年、1349-1350頁）。なお、筆者は『藤江田鶴家文書』を所蔵する白畑克弘氏から同資料の閲覧を個人的に認められた。ここに深くお礼申し上げたい。

45) 以下、特に断りがない場合は、藤江勝太郎「製茶税廃止請願ニ対スル意見」（1900年1月26日）『台湾総督府公文類纂』502、国史館台湾文献館所蔵。

46) 藤江によれば、当時の北米市場における100ポンドあたり平均価格は以下の通り。台湾烏龍茶22ドル、日本茶18ドル、中国茶18ドル、セイロン茶17ドル、インド茶15ドル、廈門茶13ドル。

47) 1903年8月、総督府は製法改良および機械化を目的として桃園庁に安平鎮製茶試験場を設置し、同年9月1日には茶葉12,275斤を買い取って試験を開始した（台湾総督府殖産局『製茶試験場成績取調』1907年）。以降、1909年まで約97万斤の粗製烏龍茶を得たが、成績はおおむね不良で、むしろ副次的位置にあった紅茶の方が良好な成績を収めたようである。このため1910年には同試験場を廃止し、機器を継承した日本台湾茶株式会社が磚茶の製造を行った（台湾総督府総督官房文書課『台湾総督府事務成績提要』1912年、298、303頁）。藤江が試みた粗製工程の機械化は容易に進まなかったものと思われる。

八尚二三ノ手数ヲ重ネ随テ其価ヲ高」めている流通過程を問題視する。つまり藤江は、北米市場における台湾烏龍茶の相対的な高価格が品質だけによって形成されているのではなく、流通の多段階性に起因すると認識していたのである。

藤江が排除を主張する「二三ノ手数」とは、商品が廈門を経由して輸出されるという流通過程の複雑性にほかならない。結論を先取りしていえば、藤江の主張は(1)洋行との対抗、(2)廈門を経由しない「直輸出」の開始、に要約される。これは一見、前述した益田孝の議論とほぼ同じ立ち位置、つまり、先行研究が指摘するように台湾 - 中国間の経済的関係を「断絶」させる立場にあるように見える。そこで本稿は、先行研究が「断絶」の要因とする台湾輸出税及出港税規則(以下、「規則」)を烏龍茶輸出の実態に即して検討するとともに、「規則」に対する藤江の認識を確認しよう⁴⁸⁾。

すでに多くの先行研究が指摘するように、1899年に総督府が設定した「規則」は、輸出品に課税する輸出税の税率と日本への移出品に課税する移出税の税率が不均衡であるという問題を抱えていた。たとえば本稿が対象とする烏龍茶の場合、出港税は100斤あたり1円であったのに対して輸出税は60%も高い1.6円に設定されていた。従来の研究では、この点を捉えて台湾 - 中国間の貿易関係が衰退したと論じている。そこで次に、輸送コストと関税賦課の関係を確認しておこう。

1901年の調査によれば、淡水から廈門経由でアメリカに輸出した場合の烏龍茶100斤あたり輸送コストは6.19円、神戸経由の場合は6.31円であった⁴⁹⁾。つまり、神戸経由に比して廈門経由は輸送コスト上有利であったのだが、ここに輸出税1.6円と出港税1円をそれぞれ賦課すると、廈門は7.79円、神戸は7.31円となって神戸経由が有利となる。また神戸経由の場合、常に金本位によって計算されるから銀の換算差損が発生しないだけでなく、アメリカ行き船舶数も神戸の方が多かったという。つまり、物流面から見た場合、神戸経由の輸出ルートは廈門ルートに比して有利であったことが判明する。

では、「規則」の施行以降、実際の烏龍茶輸送ルートはどのように変化したのであろうか。第4表に輸出ルート別烏龍茶輸出量の動向を掲げた。これによれば、1899年の「規則」施行を契機として基隆 - 神戸ルートが登場し、1901年には184.2万斤(輸出総量の16.0%)が輸出されていたことが示されている。ただし、一見して明らかなように、この基隆 - 神戸ルートはその後振るわず、1902年以降は数パーセントを占めるにすぎないのに対し、淡水 - 廈門経由は1902年まで90%ほどのシェアを占め続けたことが看取しうる。つまり、「規則」は既存の取引

48) 本稿では烏龍茶輸出に与えた影響のみを言及し、「規則」の制定過程や貿易全般に与えた作用については、谷ヶ城秀吉「台湾・中国間貿易の変容と台湾総督府 1910年代から第1次世界大戦期を中心に」(『日本史研究』513, 2005年5月)を参照されたい。

49) 以下、『台湾協会会報』35(1901年8月)26頁。原資料では30箱入り運賃が掲げられていたが、ここでは100斤あたり運賃に換算した。

第4表 輸出ルート別烏龍茶輸出量の動向

(単位：千斤)

経由地 仕向地	神戸 アメリカ合衆国	スエズ	太平洋	(小計)		ロンドン	合計
1896	-	13,538 (100.0)
1897	-	14,250 (100.0)
1898	-	11,400 (100.0)
1899	-	10,539 (92.4)
1900	-	9,998 (89.7)
1901	-	9,648 (84.0)
1902	淡水	12,219 (90.4)
1903	廈門	5,864	4,443	10,306	(70.7)	671	10,977 (75.3)
1904		4,245	3,840	8,085	(55.4)	441	8,527 (66.1)
1905		2,368	3,339	5,707	(39.1)	432	6,139 (51.3)
1906		3,274	2,577	5,851	(40.1)	432	6,282 (48.1)
1907		896	501	1,396	(9.6)	400	1,796 (14.0)
1908		200	12	212	(1.5)	510	722 (5.7)
1909		126	-	126	(0.9)	763	889 (6.6)
1910		13	-	13	(0.1)	289	302 (2.2)
1896	-	-	-	-		-	-
1897	-	-	-	-		-	-
1898	-	-	-	-		-	-
1899	866 (7.6)	-	-	866	(7.6)	-	866 (7.6)
1900	1,148 (10.3)	-	-	1,148	(10.3)	-	1,148 (10.3)
1901	1,842 (16.0)	-	-	1,842	(16.0)	-	1,842 (16.0)
1902	390 (2.9)	901	-	1,291	(9.6)	-	1,291 (9.6)
1903	963 (6.6)	2,183	464	3,610	(24.7)	-	3,610 (24.7)
1904	474 (3.7)	2,715	1,190	4,378	(33.9)	-	4,378 (33.9)
1905	255 (2.1)	3,222	2,341	5,818	(48.7)	-	5,818 (48.7)
1906	150 (1.1)	2,974	3,668	6,792	(51.9)	-	6,792 (51.9)
1907	566 (4.4)	4,614	5,814	10,993	(86.0)	-	10,993 (86.0)
1908	488 (3.8)	5,624	5,870	11,982	(94.3)	-	11,982 (94.3)
1909	724 (5.4)	4,648	7,172	12,544	(93.4)	-	12,544 (93.4)
1910	1,412 (10.4)	6,351	5,071	12,834	(94.5)	438	13,272 (97.8)

(出所) 台湾銀行総務部調査課，前掲，12 13頁より作成。

(備考) - はゼロ，... は不明を示す。また，各項目の括弧内の数値は総輸出量に占める割合を示す。

ルートを変化させるだけの作用を持たなかったこと，換言すれば烏龍茶輸出の場合，「規則」は台湾 - 中国間経済関係を「断絶」させる決定的な要因ではなかったことが判明する。この点について藤江は，1899年の段階で次のように見通している。

本島製茶ノ出港税ヲ免除セハ我神戸ニ輸送スル製茶八百斤ニ対シテ殆ト壱円五十銭ノ利益ナルヲ以テ多少内地ヲ経過スル製茶ヲ増加スベキカ蓋シ廈門ハ旧来ヨリ外商ノ居ヲ構ヘ本島ニ其支店ヲ設ケ頗ル密着ノ関係ヲ有シ製茶及其他ノ商業ニ従事スルヲ以テ現今ノ事情ハ単ニ運賃ノ低廉ナルノミヲ以テ一朝之レヲ内地ニ転セシムルハ其実行上未タ之レヲ知ルベカラサ

ル⁵⁰⁾

つまり藤江の見解では、「規則」の制定によって生じる輸送コストの高低は、すでに洋行によって構築された取引制度の変化を促すインセンティブにはならないこと、それゆえ、このような見通しを元に藤江は、「商権ノ恢復八目今ノ最大ノ急務」として取引過程における洋行との対抗を主張するのである。藤江によれば、洋行は「紐育ニ支店又ハ代理店ヲ有スル」ため「需用地ト密接ノ関係ヲ有スルヲ以テ需用地ノ商況ハ朝夕之ヲ知悉」するという情報力を持つとともに、洋行が形成した輸出システムは「其取引ノ方法ハ一定セスト雖、頗ル完全ナル順序ヲ以テ之ヲナ」していると評する。しかし、前章で詳述したように洋行は「前金ヲ貸与スル等ノ方法ヲ以テ及フ限り廉価ニ〔烏龍茶を引用者〕買収スルノ手段」を採用しており、これに対抗するために「有力ナル茶商ヲ奨励シ一致協力」させて「直輸出業者」を「組織セハ本島茶ノ衰運ヲ挽回スル唯一ノ方策」としたのである。そして、これを実現するために総督府は、「基隆及淡水ノ寄港或ハ築港ヲ速成セシメ何レニ輸出スルモ皆本島ニ外国航路船ノ寄港ヲナサシムルカ或ハ我汽船会社ニシテ米国其他ヘ直接ニ製茶及其他ノ貨物ヲ運輸スルノ道ニ開クハ頗ル有益ノ企」であると主張したのである。

以上のような認識を藤江が持つに至った背景として、当時の日本本国における製茶輸出の状況を理解しておくべきであろう。よく知られているように、売込商が産地で買い集めた粗茶は、横浜・神戸の欧米商人に売り渡され、再製加工が施されたのちに主たる消費市場であるアメリカへ輸出されていた。つまり、台湾と同様に日本の製茶輸出においても中心的な担い手は欧米商人であった。これに対して政府や茶業関係者は、1875年頃から直輸出事業を試み、1895年の日本製茶株式会社（本社：横浜）および1896年の日本製茶輸出株式会社（本社：神戸）の設立を契機として総輸出量に占める直輸出の割合が拡大する⁵¹⁾。藤江はかつて横浜に数年間在住していたこと、また日本国内において直輸出運動の中心的な担い手であった大谷嘉兵衛と知己であったことから⁵²⁾、日本国内のこうした試みを当然承知していたものと判断してよいだろう。

50) 藤江、前掲資料。なお、この点について『台湾協会会報』は、(1) 洋行は廈門に自己所有の倉庫を設置している、(2) 他方、神戸には倉庫を保有しないため、倉敷料を支払う必要がある、(3) 仮に神戸における倉敷料が低廉であったとしても、彼らが廈門において保有する倉庫が無価値となる、(4) 取引慣習の変更が困難である、を要因としている（前掲『台湾協会会報』35、26頁）。この記事の執筆者は不明であるが、いずれにせよ従来構築された取引関係を変化させることの困難性を同時代の観察者が認識していたものと思われる。

51) 日本茶輸出百年史編纂委員会編『日本茶輸出百年史』（日本茶輸出組合、1959年）89-102頁。同書によれば、1887年には総輸出量の3.9%にすぎなかった直輸出量は、1899年には13.7%、1903年には28%となった。

52) 大谷は1898年夏に台湾・華南の視察旅行を行っている。その際、「宿に帰れば総督府殖産課の藤江技手の待つあり、同技手は総督府の命により産茶地を案内し且つ支那に至るまで一行の東道役」であった（茂出木源太郎編『大谷嘉兵衛翁伝』大谷嘉兵衛翁頌徳会、1931年、3頁）。

つまり、藤江の主張は同時代に日本国内で成功しつつあった直輸出事業を台湾の烏龍茶輸出過程にも適用することにあり、この政策を通じて台湾茶業の発展を企図したものと捉えられる。

ただし、藤江が主張した直輸出事業は生産者が利潤を獲得するための手段として論じられており、必ずしもそれ自体を目的としなかった点に注意を払う必要がある。この点について藤江は以下のように述べている。

若シ直輸出業者ヲシテ不相当ノ価格ヲ付スレハ之レヲ外人ニ売却スルノ自由ヲ得ベシ然ラハ生産者ハ宛カモ二者ノ得意ヲ持ツカ如ク幾クハ其不相当ノ直段又擲ケ売レ残り等ノ不幸ヲ免ル、ヲ得ベシ⁵³⁾

すなわち、藤江が問題としているのは、洋行が金融を介して流過程に強い支配力を持つことではなく、流通機構における中間利潤の排除と生産者による流過程の掌握が生産者の収益性を向上させること、これを実現するためには輸出商間の競争が必要であること、生産者はその輸出商間の競争から取引先を選択すべきであるとする点である。したがって、輸出商間で公正な競争が行われ、生産者が利潤を確保しうるのであれば、輸出の担い手は自身が設立を主張する「直輸出業者」でなくても構わない、としているのである。換言すれば、藤江の主張は杉村と同様、必ずしも洋行の排除を与件とするものではなく、流通の合理化、あるいは競争状態の実現こそが生産者の利益につながると認識していたものといえよう。

3 烏龍茶輸出経路の転換

(1) 華商の撤退

次に日本が台湾を領有した1890年代後半から1900年代にかけての担い手の変容や輸出ルートの転換について観察しよう。前述したように、日本が台湾を領有する1895年の時点における流過程は、産地から輸出港の廈門までは華商が経営する茶販人・茶館が、廈門から北米市場まではイギリス系洋行がそれぞれ担っていた。ところが、日本の台湾領有以降、産地から輸出港までの流過程を担っていた華商が後退し、台湾人茶商がこれに取って代わったことが先行研究によって指摘されている。たとえば、「五六年前 [1906 07年 引用者] 迄八十中ノ九分以上」を占めていたとされる泉州・漳州出身の市場茶販人は「近年漸次其数ヲ減少シ其二分ノ一八泉漳人其余ノ二分ノ一八本島人トナレリ」⁵⁴⁾、一方、「領台ノ当時八泉州人及漳州人其七割ヲ占メ広東人其三割ヲ有シ」ていた茶館経営者は「漸次其趨勢ヲ変へ現今八本島人其四割三分」⁵⁵⁾と

53) 藤江、前掲資料。

54) 台湾銀行総務部調査課、前掲書、23頁。

55) 同上、28頁。

いった具合である。従来の研究は、日本の台湾領有に伴って中国との間に国境が設定された結果、人の移動が困難となったためであるとの要因を説明してきた⁵⁶⁾。1899年5月、旅券を持たずに入国した茶販人を総督府が拘留した事件は、この証左といえる⁵⁷⁾。しかし、茶販人の拘留は流通システムをただちに停止させたから、「結果として大稲埕の市況に非常の影響を及ぼし何となく不振の姿となり、「其筋に於ても是等の事情を斟酌する処ありてか茶販人の営業を其俟に為し置く事」として解決された⁵⁸⁾。つまり、総督府は烏龍茶輸出システムを維持するために不法に入国した茶販人の活動を黙認せざるをえなかったのであり、したがって国境の設定にともなう移動の困難性は、直接的に華商の活動を縮小させたわけではなかった。実際に『沿革』の記述から確認しうるように、少なくとも1906年頃までは中国大陆から渡来した市場茶販人が「十中ノ九分以上」を占めていたのであり、また1911年には台湾人が経営する大稲埕茶館が全体の43%を占めたとはいえ、依然として半数以上は中国出身者が占めていた。つまり、華商の後退は国境の設定を主因とするのではなく、取引上の何らかの問題によって段階的に後退したと捉えるべきであろう。

ところで、たびたび引用している『沿革』は、日本の台湾領有以後、華商が経営する大稲埕茶館が減少し、台湾人が経営する山方茶館が増加した要因について「領台以来物価八連リ二騰貴ヲ告ケ生産費八今ヤ往年ニ倍加セントシ従業漸ク困難トナリ小資本ノモノハ漸次淘汰セラレ資本較ヤ豊カナルモノ之ニ従事スルコト、ナリ又清国人ハ漸ク疎隔セラレ市場（大稲埕）商人減シ地方ノ本島商人増加スルニ至リタル」⁵⁹⁾ ためであるとしている。この一文からやまは、日本が台湾を領有した直後の物価騰貴が華商の活動を困難とし、相対的に低コストで活動しえた台湾人経営の山方茶館が取り扱いシェアを拡大させた、と理解している。

そこで、実際に第3図で物価の動向を確認しておこう。なお、1896年から1902年の消費者物価指数は得られないので、さしあたり貿易物価指数に着目して検討する。同図に示したように、『沿革』や先行研究の記述と符号するように日本の台湾領有以降、輸移入物価指数は継続的に上昇しており、とりわけ1897-1900年には年平均106.0%のペースで急上昇していることが看取される。この物価上昇は、生活物資を島外に依存する台湾の消費者物価を引き上げたはずであり、かかる物価上昇は『沿革』が指摘するような茶館経営のコスト上昇と収益の悪化につながったものと考えてよいだろう。

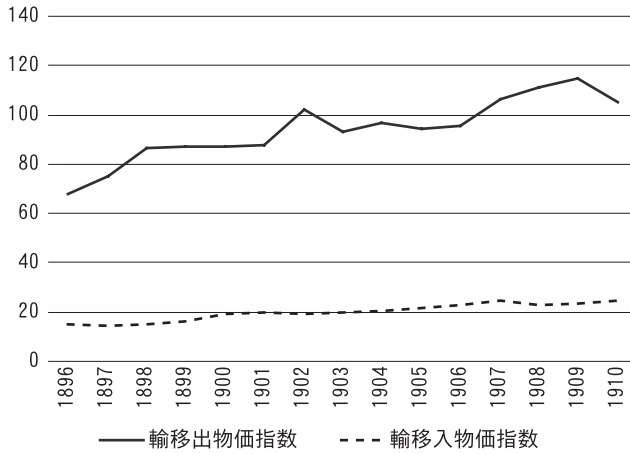
ただし、同期間の輸移出物価指数も年平均106.5%で上昇している点に注目したい。仮に烏龍茶の輸出価格が輸移出物価指数と同値で上昇していれば、茶館は従来と不変の条件で商品を売却しえたはずであり、ひいては物価変動による取引上の損失は生じないはずである。それゆ

56) 河原林、前掲書、57頁。

57) 『台湾日日新報』(1899年5月14日)

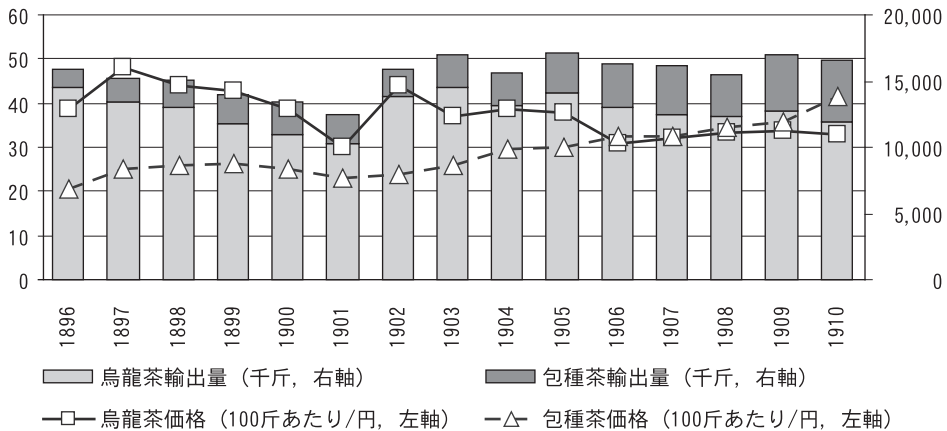
58) 同上(1899年5月16日)。

59) 台湾銀行総務部調査課、前掲書、28頁。



(出所) 溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計』(東洋経済新報社, 1988年) 303頁より作成。
 (備考) 近年, 溝口敏行編『アジア長期経済統計1台湾』(東洋経済新報社, 2008年) が刊行され, 貿易物価指数の補正が行われているが, 同書は1896年から1899年の数値を掲載していない。そこで本稿では, 以前に刊行された『旧日本植民地経済統計』に掲載された数値を使用した。

第3図 台湾における貿易物価指数の動向 (1934 36年基準指数)



(出所) 台湾総督府殖産局『台湾茶二関スル調査』(1916年) 29頁より作成。
 (備考) 価格は輸移出合計平均100斤価格を採用した。

第4図 製茶価格と輸出量の動向

え, 問題は烏龍茶輸出価格の動向にあると考えられるが, この点を確認するために烏龍茶価格の推移を第4図に示した。ここで明らかなように, 輸移出物価指数の上昇に対して烏龍茶価格は逆相関を示しており, 1902年にはやや持ち直すものの, 1906年以降は包種茶のそれを下回ることが確認される。これは, 烏龍茶輸出入取引の交易条件が悪化したことを意味するが, ここで生じた損失は, 洋行に対しても生産者に対しても価格交渉力を持たない零細な茶館や茶販人に

転嫁されたものと思われる。このような環境と相対的に経営規模が大きく、コストパフォーマンスが優良であった台湾人経営の山方茶館との競争関係が⁶⁰⁾、福建・広東出身者が経営する大稻埕茶館の経営を困難に陥れ、取引から徐々に撤退させたものと捉えられよう。

では、輸移出物価指数が上昇傾向にあったにもかかわらず、烏龍茶価格はなぜ下落したのであろうか。この点について『沿革』は次のように指摘している。

領台後二三年間八民心帰一セス匪賊各所二横行シ安シテ其業二従事スルコトヲ得サリシニヨリ当年ノ好況ヲ見ルコト能ハサリシモ尚ホ大体ニ於テ毎年相当ノ利益ヲ上ケ得タリシモノ、如シ然ルニ明治三十二年ニ至リテハ米国カ西班牙ト戦端ヲ啓クニ当リ戦時税トシテ忽チ輸入茶一封度ニ対シ米貨十仙即チ我百斤ニ付二十六円六十六銭ノ重税ヲ課シタルノミナラス粗悪茶ノ輸入ヲ禁遏スルノ目的ヲ以テ始メテ輸入標準茶ヲ定メ輸入茶ニ制限ヲ附シ一大打撃ヲ与ヘタルニヨリ爾後漸ク不振ノ情況ニ在リテ損失相次キ同三十四年ニ至リテハ殆ント其極点ニ達シタリ⁶¹⁾

この報告からは、(1) 1895-98年は日本の台湾領有にともなう社会不安によって「明治二十六年 [1893-94年 引用者] ノ……最モ隆盛ヲ極メタル時代」⁶²⁾ (前掲第1図) のような活況ではなかったものの、茶業関係者は相応の利益を獲得しえたこと、(2) 1898年の米西開戦にともなう製茶輸入税および輸入標準茶の設定によって烏龍茶価格が急落したことが読み取れる。この点について『台湾日日新報』は、「台湾烏龍茶の市況は関税の影響今や漸く顕はれ来り高直の上等品よりは安物の売行を呈しけれど在荷少く之れに反し上物は非常に残荷停滞し居れば今年高直の上物を送りても売行見込立たず」⁶³⁾ と報告している。つまり、製茶輸入税の賦課にともなう烏龍茶価格の高騰は、高級烏龍茶の売れ行きを不振に陥れたこと、高級品を敬遠した消費者は「十五仙乃至四五仙の……極て下等品 [の烏龍茶 引用者]」⁶⁴⁾ を選好したため、結果的に消費地における烏龍茶価格が下落したものと思われる。

また、1902年は「戦時税廃止ノ説漸ク世上ニ唱道セラレ」たため、「市場ハ俄然激浪澎湃ノ勢ヲ以テ活況ヲ呈シ」たものの、翌1903年は「見越輸入ノ常態トシテ輸入過剰ノ声ヲ以テ充サレ暴落ニ次ク暴落ヲ以テ忽チ一大頓挫ヲ来シ延テ当地ニ於ケル各製茶業者ヲシテ実ニ未曾有ノ

60) 大稻埕茶館の資本が約2,000円であったのに対し、山方茶館は2,000円から7,000円と相対的に規模が大きいだけでなく、地方に店舗を構えていたため「[大稻埕茶館が店舗を構える 引用者] 都会ニ比シ家賃、労働費、食費等概シ低廉ニシテ且ツ一般ニ質朴ナルニヨリ大ニ生産費ヲ節減シ得」たという(台湾銀行総務部調査課、前掲書、27-29頁)。

61) 同上、17-18頁。

62) 同上、18頁。

63) 『台湾日日新報』(1899年5月10日)。

64) 同上。

損失ヲ被ラシメタリ」と報告されている⁶⁵⁾。つまり、アメリカにおける製茶輸入税の賦課に起因する消費市場の冷え込みによって烏龍茶価格が急落したこと、こうした価格下落が零細な担い手の収益を圧迫し、とりわけ経営基盤が脆弱であった華商の撤退を招いたものと理解されよう。

(2) アメリカ系洋行の参入

次に輸出ルートの転換を確認しよう。前掲第4表に示したように、日本の台湾領有直後の段階において烏龍茶は、すべて淡水港から輸出されていた。ところが1897年5月頃、横浜に本社を持つ台湾貿易会社が烏龍茶輸出業に参入し、泉州から熟練製茶工夫数十人を雇い入れるとともに同年10月には横浜経由の対米輸出を開始する⁶⁶⁾。同社の業績は好調だったらしく、翌年3月の『台湾日日新報』は「本年台北に於ける各茶商概ね失敗の不幸を見たりし……此間に立ちて台湾貿易会社が独り得々として利潤を得たるは商策其当を得たるによる」⁶⁷⁾と報じられている。一方、同年10月には「内地緑茶貿易商中にて大館を以て目せらるゝ横浜の三十三番館及び五十番館の得意先なる米国の某商館」が烏龍茶輸出業に参入するために「目下店舗の借入に奔走中」であることが報じられている⁶⁸⁾。また、1899年には横浜に店舗を構えていた同じくアメリカ系のスミス・ベーカー商会が基隆 - 神戸経由ニューヨーク輸出を開始するなど、イギリス系洋行に独占されていた輸出業に日本商人やアメリカ系洋行が参入することとなった。

烏龍茶輸出業におけるアメリカ系洋行の特徴は、従来のイギリス系洋行が廈門を経由して烏龍茶を輸出していたのに対し、「主に台北に烏龍茶を仕入るゝことゝなり又其手によりて自国に直輸出の途を開」いた点にある⁶⁹⁾。一方のイギリス系洋行は、アメリカ系洋行の登場によって「従来の如く台北の商況を左右すること能はず」、つまり従来のような価格支配力は喪失したものの、「数年の慣習上依然台北に於ける商権は英人の手に帰し」ており、引き続き「廈門は外国輸出場としての集散地なりしかば自然茶業の為に発達し為に茶業の金融機関は概ね概地に設備し馬振館ママの如き小銀行的問屋の性質を帯びたるものも備はりありしに……尚ほ因習の久しき其商務容易に廈門を去らざりし」⁷⁰⁾と報告されている。要するに、20世紀初頭の烏龍茶輸出貿易は、従来のイギリス系洋行とは異なる流通ネットワークを持つアメリカ系洋行の登場によって激しい競争状態が現出したと捉えるべきであろう。

では、以上のような競争状態の出現は、取引にいかなる影響を与えたのであろうか。次に具

65) 台湾銀行総務部調査課、前掲書、18頁。

66) 『台湾日日新報』(1897年5月17日、9月16日)。

67) 同上(1898年3月17日)。

68) 同上(1898年10月12日)。

69) 同上(1900年7月28日)。

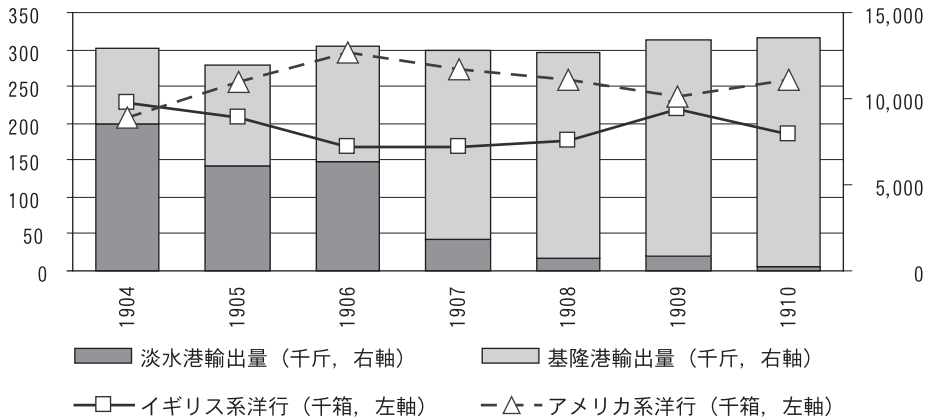
70) 同上。

体的な数値を挙げて観察しよう。

(3) 20世紀初頭の烏龍茶輸出における担い手の変容

第5図にイギリス系洋行とアメリカ系洋行の取扱量の推移を前掲第4表に示した港別輸出量とともに掲げた。同図に示したように、アメリカ系洋行の急激なシェア拡大が看取されるとともに、1906年を境として従来の中心的な搬出港であった淡水港からの輸出が激減し、基隆港の輸出量が急増していることが読み取れる。ここで注意すべきは、淡水・廈門経由の輸出ルートが基隆のそれに転じたにもかかわらず、廈門に拠点を持つイギリス系洋行のシェアがほとんど不変であった点である。第5図には掲げなかったが、イギリス系洋行の取扱量は1914年にアメリカのそれを再び逆転し、データを入手しうる1924年までは首位にあったのである⁷¹⁾。つまり、前掲第4表の状況を考慮すれば、イギリス系洋行も基隆港ルートへと転じたことを意味する。

この要因として、遠洋航海用船舶の基隆寄港が可能になったことがまず指摘される⁷²⁾。既述



(出所) 前掲第4表, 台湾銀行総務部調査課, 前掲書, 41-42頁より作成。

(備考) イギリス商人は、テイト商会、ポイド商会、ジャーディン・マセソン商会の合計、アメリカ商人は、スミス・ペーカー商会、メーシー商会、フォルモサ・マーカンタイル、トンプキン商会、コルボン商会の合計を示す。

第5図 イギリス系洋行とアメリカ系洋行の取扱量の推移

71) 佐々英彦『台湾産業評論』(台南新報台北支局, 1924年) 510頁。

72) 鷄籠(1872年に基隆と改称)は、淡水の付属港として1862年に開港した。1887年、台湾巡撫劉銘伝が港湾修築を試みたものの、日本領有当時は依然として「湾内浅く、泥土に埋れ、戒克船の碇泊港に過ぎず、小型の汽船も港内に入る事が出来ず、遙かに二・七七八軒(一埋半)も沖合に仮泊するを余儀なくされた。従つて風浪高き折、或は十月以降翌年三・四月頃迄吹き荒む季節風の場合は碇泊にも不安を感じ、船の乗降貨物の荷役等に非常の困難を嘗めたもので、港としての価値極めて薄く、何等港湾的設備の見るべきものはなかつた」(石坂函南『おらが基隆港』台湾日日新報社, 1932年, 32頁)。

総督府は当初、軍事的観点から基隆港の整備を開始したが、次第に商港としての機能を重視するようになった。1899年から開始された第1期工事によって基隆港は、仮棧橋と浮標にそれぞれ2隻の

第5表 台湾銀行の茶為替買付額

(単位：千円)

宛先 洋行	厦門宛				神戸・横浜宛				欧米宛				合計	
	英系	米系	その他	小計	英系	米系	その他	小計	英系	米系	その他	小計		
1901	67	-	-	67	-	250	-	250	-	-	-	-	317	(8.6)
1902	349	8	246	604	66	695	228	989	-	-	-	-	1,593	(25.4)
1903	596	-	364	960	65	817	395	1,277	-	-	-	-	2,238	(39.8)
1904	312	-	56	368	113	732	553	1,397	-	-	-	-	1,765	(33.6)
1905	115	-	-	115	119	16	469	604	98	1,427	147	1,672	2,391	(42.3)
1906	4	25	-	29	80	-	12	92	71	1,469	613	2,154	2,275	(55.9)
1907	3	-	-	3	79	-	-	79	338	2,447	8	2,793	2,874	(68.9)
1908	4	-	-	4	13	14	-	27	188	1,497	-	1,685	1,716	(40.1)
1909	14	-	-	14	8	8	-	16	264	1,478	-	1,742	1,771	(38.7)
1910	3	-	-	3	-	23	91	114	254	1,738	82	2,075	2,192	(49.6)

(出所) 台湾銀行総務部調査課, 前掲書, 63 100頁より作成。

(備考) 1. - はゼロを示す。

2. 合計の右側括弧内の数値は、輸出額に占める台湾銀行為替取扱高の割合(%)を示す。

したように、淡水 厦門経由の輸出ルートは太平洋直航ルートに比して輸送コストが嵩むだけでなく、「厦門の船便はよかりしも荷役再度積卸しの不便」があったため、1907年には「然れども尚ほ厦門を根拠とするを便なりとしたる [洋行 引用者] も基隆の築港完成し今日基隆より輸出するは厦門に於ての荷役の費用を省くのみならず貨物破損の患少きため年々淡水 (厦門経由) を減少し基隆輸出増加した」⁷³⁾ のである。

さらに重要なもう一つの要因として、金融機関の活動に変化が生じた点を指摘しておこう。前言の如く、烏龍茶の輸出過程において担い手に資金を供給していたのは香港上海銀行をはじめとする外国銀行であり、彼らは豊富な資金力で茶為替の買い付けを行っていた。取引に新規参入したアメリカ系洋行も、烏龍茶の買い付けは台北で行っていたにもかかわらず、当初は「其輸送方法八多年ノ習慣上一朝二改ムルコト難ク総テ厦門ヲ經由シ從テ同地ニ於テ欧米宛為替ヲ取組ミ其代リ金八同地香上銀行ニ当座預ケヲ為シ必要ニ応シ一覽払小切手ヲ振出シ之ヲ台北滙兌館ニ売却シ以テ台北二回収」していたという⁷⁴⁾。これに対して台湾銀行は、1905年4月に横浜正金銀行と協定を締結し、台湾銀行が台北で買い入れた信用状付欧米宛茶手形を買い入れ価格と同価で横浜正金銀行へ売り渡すこととした⁷⁵⁾。こうした措置に対してアメリカ系洋行

3,000トン級汽船を係留しうる機能を付与されたが、貨物の急増はこれに対応できず、1906年には第2期工事が開始される。この工事は、1923年まで継続的に進められ、1930年代初頭には岸壁に3,000～2万トン級17隻、浮標に同4隻の汽船を係留しうる港湾となった(同上、井上敏孝「日本統治時代の基隆築港事業 港湾の変遷と基隆港における輸移出入状況を中心に」『現代台湾研究』36, 2009年9月)。

73) 『台湾日日新報』(1907年2月24日)。

74) 台湾銀行総務部調査課, 前掲書, 62 63頁。

75) 同上, 73 75頁。

はすぐさま反応し、台湾銀行と取引関係を深めることで烏龍茶の買付資金を調達する。たとえば1910年における各洋行の取扱額に占める台湾銀行買入茶為替高の割合を確認すると、メーシー66%、スミス・ベーカー64%、コルボン100%、フォルモサ・マーカントイル100%といったように、アメリカ系洋行は総じて高い⁷⁶⁾。台湾銀行は、アメリカ系洋行との取引を通じて為替買付額のシェアを拡大させ、1901年には8.6%であったシェアは1907年には68.9%に達したのである。ところが、急激に拡大した台湾銀行のシェアは、1908年以降は約40-50%の水準にとどまることとなる。これは、1900年以降、サミュエル・サミュエル商会を台北代理店としていた香港上海銀行が⁷⁷⁾、1908年以降は「毎年製茶ノ時期ニ八店員一名ヲ神戸ヨリ」派遣し、「『サミュール』商会カ台北ニテ受取ルヘキ資金殊ニ阿片代金及石油代金等ヲ以テ主タル為替ノ資源トシ」、「欧米宛茶為替買付ニ就テ八常ニ神戸ヨリ相場ヲ電報セシメ之ヲ標準トシ変動ノ都度其相場ヲ各取引洋行ニ報シ又日々洋行ヲ訪問シテ茶為替ノ有無ヲ問ヒ必要ニ応シ隨時相当ノ前貸金ヲ為」したためである⁷⁸⁾。ポイド27%、テイト18%、ジャーディン・マセソン1%といったように、1910年におけるイギリス系洋行の取扱額に占める台湾銀行買入茶為替高が低位にあるのは、彼らが台湾銀行ではなく香港上海銀行から買付資金を調達していたためであると思われる。

以上のように台湾銀行の活動は、新規に参入したアメリカ系洋行と提携することで茶取引金融のシェアを高めたが、この措置は香港上海銀行の台北進出とイギリス系洋行の台北移転を促した。これは、従来「台北ニ於テ一旦廈門宛為替ヲ取組ミ更ニ廈門ニ於テ欧米宛為替ニ取組ミ替ヘニ箇所ニ於テ相場ヲ仕切りタリシモ以後台北ニ於テ直チニ欧米宛為替ノ取組ヲ為シ得ルヲ以テ之ニ対スル手数ト為替手数料ヲ節減」しただけでなく、「金銀比價変動ニ依ル危険ヲ……除去シ得」たため、いずれの洋行にとっても利するものであったと思われる⁷⁹⁾。また、イギリス系洋行の台北移転によって「台北ニ在ル茶館ハ以後製茶ヲ廈門ニ搬出スルコトナク台北ニ於テ直接ニ洋行ニ売込ミ且ツ其代金ヲ受クル」ことになったため、「媽振館並滙兌館ニ [資金の供給を 引用者] 依頼スルノ必要ヲ認メス手数ヲ省キ且ツ是等商店ニ占メラレタル利益ヲ自己ニ収ムルコト、ナ」った⁸⁰⁾。それゆえ、「台北ニ在ル茶館ハ廈門ノ事情ニ精通セルモノニアラサレ八常ニ媽振館等ノ為不覚ノ損害ヲ被ル恐レアリシヲ以テ十中九以上八同地ヨリ来リタル清国人ニ抛リテ経営セラレタリト雖モ以後台北ニ於テ安シテ売却ヲ為シ得ルニ至リ漸次本島

76) 同上, 98頁。

77) 『台湾日日新報』(1900年1月9日)。

78) 台湾銀行総務部調査課, 前掲書, 110-111頁。本稿は台湾銀行の記録に依拠して香港上海銀行の台北進出を1908年としたが、フランク・キングは、台北に支店が開設された年を1909年とし、横浜からスタッフが派遣されたとしている (Frank H. H. King, *The History of the HongKong and Shanghai Banking Corporation*, vol.2, New York : Cambridge University Press, 1988, pp.34-35)。

79) 同上, 76頁。

80) 同上, 76-77頁。

人ニシテ之ニ従事スルモノヲ増加スルニ至」ったのである⁸¹⁾。台湾銀行による新規サービスの開始に伴う英米系洋行の競争状態は、取引の場を厦門から台北に移して展開されたため、烏龍茶取引に関わる厦門の情報は不要となった。したがって、媽振館や滙兌館といったメディエーターが持つ信用補完機能やネットワークはただちに存在意義を失い、またこのネットワークとのアクセスによって台湾人商人に対する優位性を得ていた中国大陆の華商もその零細性と高コスト構造に規定されて次第に競争力を失っていったのである。

おわりに

本稿の検討を冒頭の論点に関連させてまとめておこう。1860年代の「西洋の衝撃」によって烏龍茶・砂糖・樟腦といった台湾の特産物は、欧米消費市場の需要に対応してその輸出量を拡大させていった。とりわけ台湾北部で生産される烏龍茶の品質は、主たる消費市場である北米市場の嗜好に適合的であったため、急激に輸出量を拡大させ、日本が領有する19世紀末には台湾最大の輸出品となっていた。この輸出は、産地から輸出港である厦門までの取引は華商によって担われていたものの、厦門から消費地まではイギリス系洋行が担っており、また取引に必要とされる資金も外国銀行によって供給されてきた。日本の台湾領有後、従来の輸出ルートは基隆直航ルートへと転じる一方、厦門への移出過程を担っていた華商は次第に台湾人商人へと取って代わられたのである。

かかる事実について、これまでの研究はいずれも総督府の経済政策を起因としてきた。すなわち、基隆直航ルートへの転化は台湾輸出税及出港税規則の制定による不均等な関税政策、華商の撤退は台湾 - 中国間の国境設定、あるいは国境設定にともなう財の移動の困難性がその要因として強調されてきたのである。

これに対して本稿が得た知見は以下の通りである。第1に従来の研究は、台湾 - 中国間経済関係を切り離した最大の要因として「規則」の制定を示してきたが、本稿では烏龍茶輸出に関する限りその効果がきわめて限定的であったことを示した。すなわち、「規則」の制定は確かに中国向け輸出を輸送コスト面で不利としたが、輸出ルートを従来の淡水 - 厦門ルートから基隆 - 神戸ルートに転じるためには、神戸における保存庫の獲得や買付資金の調達先を確保する必要があったから、その転換は容易に進まなかったのである。したがって、輸出を担うイギリス系洋行は、日本の台湾領有以後も従来の輸出ルートや慣習によって取引を行っていたことが明らかとなった。総督府の政策立案者もこの点を十分に理解しており、それゆえ総督府が茶葉政策を立案する過程で問題としたのは「規則」に規定された輸送コストの高低ではなく、流通の多段階性とこれを支配する洋行との対抗を試みるという発想に立ったのである。ただし、政

81) 同上, 77-78頁。

策担当者が目的としたのは、洋行の排除ではなく、輸出過程における競争状態を出現させることによって生産者が利益を確保しうる取引環境を形成することにあつた点には注意を払う必要がある。

一方、担い手の転換についてこれまで議論されてきたのは、生産地から廈門までの流過程を担っていた華商が後退し、台湾人商人がこれに取って代わった点に集中していた。こうした華商の後退は、これまで台湾 - 中国間の国境出現を理由とされてきたが、この説明では国境出現後、しばらくは華商が一定のシェアを占めたことを説明しえない。この点について本稿の議論は、交易条件の悪化を要因とするやまだ説を支持しつつ、製茶輸入税の設定やその後の混乱に伴う需給バランスの喪失が北米市場における烏龍茶価格を下落させ、かかる下落が経営基盤の脆弱な華商の活動を困難に陥れたためであるとした。

また、本稿はこれまでの研究では一括して「英米洋行」「外国資本」⁸²⁾として捉えられてきた洋行をイギリス系洋行とアメリカ系洋行に分けて検討し、台湾銀行と結びついた後者の参入とシェアの拡大が香港上海銀行の台北進出とイギリス系洋行の台湾移転を引き起こしたことを指摘した。そして、かかる競争状態の出現こそが輸出ルートを淡水 廈門ルートから基隆直航ルートへと転じるとともに、この変化は取引に関わる廈門の情報や信用補完機能を不要としたため、それをもたらす媽振館や滙兌館といったメディエーターは存在意義を失っていったこと、このネットワークにアクセスすることで台湾人商人に対する優位性を築いていた中国大陆の華商も自己の零細性や高コスト構造に規定されて競争力を失っていったことを解明したのである。

以上、本稿は台湾の植民地化と「帝国」日本の編成過程が中国大陆との経済的關係に与えた影響を烏龍茶輸出を事例に量的・質的な面から検討してきたが、同時に本稿が積み残した課題も指摘されなくてはならない。その最大の課題は、取引への参入や撤退を決定づける契機を解き明かす点にある。近年のアジア・ネットワーク論は、華商などが持つ商業的ネットワークの強靱性が強調される傾向にあるが、その一方で華商の零細性に起因する限界性も同時に指摘されるべきであろう。本稿が示した烏龍茶取引からの華商の撤退は、華商の零細性とネットワークの限界性を端的に示すものとして理解される。ただし、彼らの撤退は、ある意味における経営の柔軟性や合理性の現れと理解することも可能である。この点は明らかにするためには、台湾をめぐる取引に従事していた当時の華商が、いかなる時点で台湾との取引に見切りをつけ、いかなる方法で新たな収益源を発見し、そしていかなる論理によって撤退の意志を決定していたのかを観察する必要がある。また、烏龍茶取引へのアメリカ系洋行の新規参入とシェアの拡大は、台湾銀行が新たに開始したサービスによって担保されたが、そもそもアメリカ系洋行が取引への参入を決定した要因について本稿は十分に説明できなかった。こうした個別担い手の活動に踏み込んだ検討は、将来的な課題としたい。

82) 河原林, 前掲書, 60頁。

[本稿は、2008 2009年度科学研究費補助金若手研究スタートアップおよび2009 2010年度立教大学経済学部プロジェクト研究「市場の地域性」の成果の一部である]